



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 定時株主総会開催日 平成31年2月27日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	11,042	8.3	△22	—	△54	—	△59	—
29年11月期	10,200	1.0	130	△26.0	88	△33.0	97	△7.7
(注) 包括利益	30年11月期 △163百万円(—%)		29年11月期 97百万円(△44.4%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年11月期	△34	96	—	—	△1.4	△0.5	△0.2	—	—	—
29年11月期	57	30	—	—	2.2	0.8	1.3	—	—	—
(参考) 持分法投資損益	30年11月期 23百万円		29年11月期 8百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年11月期	10,862	—	4,202	—	38.6	2,462	36	
29年11月期	11,300	—	4,409	—	38.9	2,582	85	
(参考) 自己資本	30年11月期 4,194百万円		29年11月期 4,400百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年11月期	527	—	△314	—	△210	—	773	—
29年11月期	285	—	△76	—	△114	—	770	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年11月期	—	—	—	25 00	25 00	42	43.6	1.0
30年11月期	—	—	—	10 00	10 00	17	—	0.4
31年11月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	42.6	—

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,310	△2.9	50	—	20	—	10	—	5.87	—
通期	10,770	△2.5	125	—	85	—	40	—	23.48	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	1,857,113 株	29年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	30年11月期	153,495 株	29年11月期	153,447 株
③ 期中平均株式数	30年11月期	1,703,636 株	29年11月期	1,703,720 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	11,035	8.3	△32	—	△75	—	△77	—
29年11月期	10,191	0.7	123	△23.8	82	△29.0	94	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	△45 72	—
29年11月期	55 25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年11月期	10,433	—	3,855	—	37.0	2,263	37	
29年11月期	10,873	—	4,079	—	37.5	2,394	65	

(参考) 自己資本 30年11月期 3,855百万円 29年11月期 4,079百万円

2. 平成31年11月期の個別業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△3.0	10	—	0	—	0.00
通期	10,750	△2.6	65	—	30	—	17.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動等から依然として先行き不透明な状況が続きました。また、国内では多くの自然災害に見舞われるなどダメージを被りました。東京で開催されるオリンピック施設関連需要から建設需要の高まりとともに、大阪での万国博覧会開催決定など明るいニュースもありましたが、円安の影響から原材料、物流費の高騰や人手不足による人件費の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況下、当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品作り、家具、建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業を推進するとともに、変種・変量生産のための体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、110億42百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は22百万円（前連結会計年度は営業利益1億30百万円）、経常損失は54百万円（前連結会計年度は経常利益88百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は59百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益97百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

金融機関、大手企業の移転案件への積極的な営業展開を実施し、大口の成約案件が首都圏を中心に、関西圏および沖縄地区等で納入されました。

また、働き方改革における、オフィスの生産性向上、ワークモードに合わせた「場」の選択、更にウェルビーイングに配慮したオフィス構築の提案を実施し、オフィス環境の考え方と、新たな提案を積極的に展開し、各企業のリニューアル需要の受注に結びついた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場状況が続くなか、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入、また入学シーズン購入に捉われない通年販売商品として、リビングルームでの在宅ワーキングや新しい学習スタイルに対応したSOHO家具商品「ラティック」の新発売等で受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は79億92百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

#### [建築付帯設備機器]

##### (建築付帯設備他部門)

昨年来、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件の整備計画が全国的に一段落したことから完成物件が減少しました。国公立病院など計画案件は回復基調にありますが、依然として建築費などが高騰しており、入札不調・計画延期などの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」について、売上高は前連結会計年度比減収となりました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましても建築コスト削減など厳しい環境が続く、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

計画が延期となっていた物件については、徐々に発注が増加傾向にありますが、当連結会計年度の建築付帯設備部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

主力製品である病院等医療関連施設向けクリーン機器におきまして、前連結会計年度において着工が延期となっていました大型案件が期初から再開し始めたこと、新たに中小規模工場向けの作業環境改善として「エリア空調機」の受注や、納入実績のある半導体製造装置メーカー向け「ドライコイルユニット」の納入などにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は30億49百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、108億62百万円（前連結会計年度末113億円）となり、前連結会計年度末と比較して4億38百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末50億21百万円（前連結会計年度末54億69百万円）となりました。受取手形及び売掛金が3億41百万円、仕掛品が52百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億40百万円（前連結会計年度末58億31百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が61百万円、リース資産（純額）が50百万円の減少等、機械装置及び運搬具（純額）が45百万円、投資有価証券が20百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末66億59百万円（前連結会計年度末68億91百万円）となりました。過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円、退職給付に係る負債が50百万円の増加等、支払手形及び買掛金が1億7百万円、長短借入金が82百万円、未払費用が97百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末42億2百万円（前連結会計年度末44億9百万円）となりました。利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益1億10百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億86百万円、売上債権の減少3億71百万円等の資金増加要因があり、差引5億27百万円の資金増加（前連結会計年度2億85百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等の資金減少要因があり、差引3億14百万円の資金減少（前連結会計年度76百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加（純額）3億36百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による減少（純額）4億18百万円、配当金の支払42百万円等による資金減少要因の結果、2億10百万円の資金減少（前連結会計年度1億14百万円の減少）となりました。

### (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成31年11月	10,770	125	85	40	23.48
平成30年11月	11,042	△22	△54	△59	△34.96
増減率 (%)	△2.5	—	—	—	—

今後の見通しについては、わが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や英国のEU離脱の影響、さらには原材料の高騰などの要因から、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、建築付帯設備他部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、また成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り組み、クリーン機器他設備機器部門ではIAQ（インテリア・エア・クオリティ）がワークスペースに於けるワーカーの健康、快適性、生産性に与える影響を切り口としながら市場開発に注力してまいります。

生産部門においては、品質向上、生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、生産工程の見直し等により主要原材料価格の高騰によるコストの増加を吸収するとともに、グループ会社間の重複業務の排除等による経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,954	788,423
受取手形及び売掛金	1,826,280	1,484,951
商品及び製品	1,280,228	1,287,206
仕掛品	1,199,239	1,146,672
原材料及び貯蔵品	189,689	189,753
前払費用	59,802	50,147
繰延税金資産	44,550	35,959
その他	83,689	38,934
貸倒引当金	△254	△218
流動資産合計	5,469,179	5,021,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,372,797
機械装置及び運搬具(純額)	218,412	264,045
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産(純額)	238,000	187,968
その他(純額)	43,104	77,777
有形固定資産合計	4,309,178	4,277,870
無形固定資産		
投資その他の資産	77,977	52,870
投資有価証券	1,186,027	1,206,773
長期前払費用	19,143	14,228
その他	241,641	291,156
貸倒引当金	△2,471	△2,570
投資その他の資産合計	1,444,340	1,509,586
固定資産合計	5,831,495	5,840,327
資産合計	11,300,675	10,862,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	1,859,276
短期借入金	910,100	1,246,500
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	873,632
未払法人税等	29,466	23,709
未払消費税等	16,656	38,426
未払費用	223,630	126,426
過年度決算訂正関連費用引当金	-	65,000
その他	353,402	380,064
流動負債合計	4,600,852	4,613,035
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,058,396
リース債務	216,717	148,077
退職給付に係る負債	431,213	481,305
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
繰延税金負債	34,615	134
その他	6,001	5,716
固定負債合計	2,290,720	2,046,513
負債合計	6,891,573	6,659,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	677,802	575,646
自己株式	△157,811	△157,882
株主資本合計	3,518,446	3,416,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	4,830
繰延ヘッジ損益	1,371	381
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	778,695
非支配株主持分	8,780	7,695
純資産合計	4,409,102	4,202,611
負債純資産合計	11,300,675	10,862,160



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	10,200,095	11,042,108
売上原価	8,113,042	9,017,813
売上総利益	2,087,052	2,024,294
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,760	15,944
荷造及び発送費	321,366	371,137
広告宣伝費	33,971	54,415
役員報酬	76,826	77,053
給料及び手当	714,593	708,949
退職給付費用	30,816	37,759
法定福利及び厚生費	141,961	133,947
旅費及び交通費	117,142	121,393
事務用品費及び通信費	45,593	56,522
倉庫料	52,304	54,292
租税公課	48,271	49,554
減価償却費	69,436	69,590
賃借料	107,839	105,177
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△5,435	71
その他	182,112	190,834
販売費及び一般管理費合計	1,956,560	2,046,643
営業利益又は営業損失(△)	130,491	△22,348
営業外収益		
受取利息	12	41
受取配当金	24,778	25,852
持分法による投資利益	8,986	23,469
仕入割引	11,190	10,158
雑収入	6,602	17,612
営業外収益合計	51,570	77,134
営業外費用		
支払利息	52,298	48,339
手形売却損	6,136	6,178
支払手数料	30,542	49,074
雑支出	4,694	5,974
営業外費用合計	93,671	109,567
経常利益又は経常損失(△)	88,390	△54,781



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	387
投資有価証券売却益	40,837	110,031
役員退職慰労引当金戻入額	10,438	-
特別利益合計	51,275	110,419
特別損失		
固定資産除却損	1,332	0
過年度決算訂正関連費用	-	65,000
災害による損失	-	3,492
減損損失	-	7,955
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	10,009	76,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,656	△20,809
法人税、住民税及び事業税	32,908	26,444
法人税等調整額	△1,435	12,795
法人税等合計	31,472	39,239
当期純利益又は当期純損失(△)	98,183	△60,049
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	557	△484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	97,626	△59,564

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	98,183	△60,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△102,323
繰延ヘッジ損益	△586	△990
持分法適用会社に対する持分相当額	249	134
その他の包括利益合計	△236	△103,179
包括利益	97,946	△163,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,389	△162,744
非支配株主に係る包括利益	557	△484

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	648,328	△157,556	3,489,228
当期変動額				
剰余金の配当		△68,152		△68,152
親会社株主に帰属する当期純利益		97,626		97,626
自己株式の取得			△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	29,474	△255	29,218
当期末残高	2,998,456	677,802	△157,811	3,518,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,380,163
当期変動額						
剰余金の配当						△68,152
親会社株主に帰属する当期純利益						97,626
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	△586	-	△236	△42	△279
当期変動額合計	349	△586	-	△236	△42	28,938
当期末残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	677,802	△157,811	3,518,446
当期変動額				
剰余金の配当		△42,591		△42,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△59,564		△59,564
自己株式の取得			△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△102,156	△70	△102,226
当期末残高	2,998,456	575,646	△157,882	3,416,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102
当期変動額						
剰余金の配当						△42,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△59,564
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,188	△990	-	△103,179	△1,084	△104,263
当期変動額合計	△102,188	△990	-	△103,179	△1,084	△206,490
当期末残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,656	△20,809
減価償却費	256,263	286,688
減損損失	-	7,955
固定資産売却損益(△は益)	-	△387
固定資産除却損	1,332	0
過年度決算訂正関連費用	-	65,000
災害による損失	-	3,492
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,837	△110,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,459	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,438	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,013	50,091
受取利息及び受取配当金	△24,790	△25,894
支払利息	52,298	48,339
為替差損益(△は益)	3	130
持分法による投資損益(△は益)	△8,986	△23,469
売上債権の増減額(△は増加)	60,656	371,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311,278	45,599
仕入債務の増減額(△は減少)	225,283	△71,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,299	21,770
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,394	22,237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,777	△87,170
その他	14,141	1,768
小計	326,941	585,872
利息及び配当金の受取額	24,790	25,894
利息の支払額	△52,154	△48,173
法人税等の支払額	△13,838	△35,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,739	527,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△116,249	△224,273
有形固定資産の売却による収入	-	387
無形固定資産の取得による支出	△21,928	△8,876
投資有価証券の取得による支出	△111,257	△334,490
投資有価証券の売却による収入	182,043	300,037
貸付けによる支出	△2,405	△2,185
貸付金の回収による収入	2,121	2,345
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,290	△47,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,965	△314,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,390,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	△7,213,600	△7,063,600
長期借入れによる収入	1,050,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△1,198,103	△1,288,506
自己株式の取得による支出	△255	△70
配当金の支払額	△67,264	△42,185
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
その他の支出	△75,128	△85,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,951	△210,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,819	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	677,135	770,954
現金及び現金同等物の期末残高	770,954	773,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失と同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,026,613	3,173,482	10,200,095	—	10,200,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,026,613	3,173,482	10,200,095	—	10,200,095
セグメント利益	374,756	49,490	424,247	△293,755	130,491
セグメント資産	7,254,339	2,698,356	9,952,695	1,347,980	11,300,675
その他の項目					
減価償却費	177,962	73,425	251,388	4,875	256,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,614	76,388	196,003	—	196,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,347,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,992,270	3,049,838	11,042,108	—	11,042,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,992,270	3,049,838	11,042,108	—	11,042,108
セグメント利益又は損失(△)	315,745	△62,605	253,140	△275,488	△22,348
セグメント資産	7,360,685	2,418,850	9,779,536	1,082,623	10,862,160
その他の項目					
減価償却費	187,659	94,279	281,938	4,749	286,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,980	117,816	236,796	—	236,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,082,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,351,559	家具関連

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,445,899	家具関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
減損損失	—	7,955	7,955	—	7,955

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額 2,582円85銭	1株当たり純資産額 2,462円36銭
1株当たり当期純利益金額 57円30銭	1株当たり当期純損失金額(△) △34円96銭

(注) 1 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 3 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,409,102	4,202,611
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,780	7,695
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,400,322	4,194,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,666	1,703,618

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	97,626	△59,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	97,626	△59,564
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,720	1,703,636

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。